

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成29年3月13日
【四半期会計期間】	第26期第2四半期（自平成28年11月1日至平成29年1月31日）
【会社名】	株式会社バルニバービ
【英訳名】	BALNIBARBI Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 裕久
【本店の所在の場所】	大阪府中央区南船場四丁目12番21号 (同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	大阪府西区南堀江一丁目14番26号
【電話番号】	06-4390-6544
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営管理部長 岡本 弘嗣
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第2四半期連結 累計期間	第26期 第2四半期連結 累計期間	第25期
会計期間	自平成27年8月1日 至平成28年1月31日	自平成28年8月1日 至平成29年1月31日	自平成27年8月1日 至平成28年7月31日
売上高 (千円)	3,969,046	4,619,543	8,468,065
経常利益 (千円)	242,898	222,552	589,235
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	153,963	141,181	356,547
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	153,963	141,181	356,547
純資産額 (千円)	1,679,352	1,998,788	1,881,937
総資産額 (千円)	4,638,445	5,430,276	5,288,688
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	39.40	33.91	88.52
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	37.56	32.38	84.56
自己資本比率 (%)	36.2	36.8	35.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	333,380	194,678	977,885
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	610,617	613,700	1,155,954
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	596,955	142,365	605,740
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,148,707	978,226	1,254,833

回次	第25期 第2四半期連結 会計期間	第26期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成27年11月1日 至平成28年1月31日	自平成28年11月1日 至平成29年1月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	12.60	12.80

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社株式は、平成27年10月28日をもって、東京証券取引所マザーズに上場しているため、第25期第2四半期連結累計期間及び第25期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、新規上場日から第25期第2四半期連結会計期末末及び第25期末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

4. 平成28年2月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、第25期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、第1四半期連結会計期間における主要な関係会社の異動については、株式会社バルニバービオーガストを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載された事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定、または、締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用、所得環境の改善傾向が続き、緩やかな回復基調が見られた反面、中国経済の減速や英国のEU離脱問題、米国新政権の政策に対する懸念等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

外食業界におきましては、景気回復による消費マインドの改善が期待されるものの、競合企業との競争激化、原材料価格の高騰、人手不足に伴う人材確保難や人件費上昇に加え、引き続き厳しい状況で推移しております。

このような状況の中、当社グループでは関東エリア、関西エリアだけではなく、福岡、名古屋、滋賀などのエリアへの店舗展開及び多様な新規出店プロジェクトの企画開発をする一方で、平成28年8月に複合型もしくは開発型の店舗運営を行うことを目的とした店舗運営子会社を設立し、今後の出店の大型化、複合化に伴う事業拡大を支える運営体制を強化しております。

当第2四半期連結累計期間における店舗の増減といたしましては、レストラン事業において3店舗をオープン、期間限定店舗1店舗をクローズしております。結果、当第2四半期連結会計期間末現在における当社グループの運営する店舗数は73店舗となっております。

この結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は4,619,543千円（前年同四半期比16.4%増）となりましたが、利益については天候不順によるテラス席の稼働率の悪化、平成28年10月に滋賀県大津市にオープンした「ザ カレンダー」の出店費用及び簡易宿泊施設や観光案内所、イベント開催等の事業開発の投資の影響により、営業利益216,901千円（前年同四半期比9.4%減）、経常利益222,552千円（前年同四半期比8.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益141,181千円（前年同四半期比8.3%減）となっております。

事業別の業績は以下のとおりであります。

レストラン事業

レストラン事業におきましては、平成28年9月に東京都新宿区「新宿ガーデン」にて「クッチーナカフェ オリーヴァ」をオープン、平成28年10月には「大津駅リニューアルプロジェクト」におけるキーテナントとして、レストラン、カフェ、バー、バーベキューテラス、簡易宿泊施設を統合した複合施設「ザ カレンダー」並びに大津駅観光案内所「オーツリー」を同時オープンしております。また平成29年1月には大阪市中央区の御堂筋沿いにペーカリーバル「フレンチ バゲット カフェ」をオープンしております。

店舗運営に関しましては、店舗運営子会社における各店舗の状況に合わせたきめ細かいレストラン運営に取り組む一方で、新規店舗における顧客満足度と収益性を向上させる店舗運営方法の確立、ピアガーデンやバーベキュー、こたつテラス等季節に応じた店舗運営、営業企画・イベントの立案等の取り組みを実施しております。

また、当社独自の組織制度である店舗運営子会社につきましては、平成28年8月に複合型もしくは開発型の店舗運営を担う株式会社バルニバービオーガストを設立したことで、店舗運営子会社は10社となり、今後の事業規模拡大における店舗運営体制をより強化しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末におけるレストラン事業の店舗数は、関東地区29店舗、関西地区21店舗、その他地域3店舗の計53店舗となり、当第2四半期連結累計期間における売上高は4,105,338千円（前年同四半期比18.6%増）となりました。

スイーツ事業

スイーツ事業におきましては、季節商品やコラボ商品等の商品開発及びスイーツや自家製パンを製造、直売する工場と店舗の出店準備を行う一方で、ヒット商品及び新規出店がなかったことにより、当第2四半期連結累計期間における売上高は276,217千円（前年同四半期比4.7%減）となりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間末におけるスイーツ事業の店舗数は、関東地区10店舗、関西地区4店舗の計14店舗となりました。

アスリート食堂事業

アスリート食堂事業におきましては、アスリートだけではなく健康志向の顧客へのターゲット層の拡大及びオペレーションの効率改善によるコストダウンによる収益性改善を進めております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末におけるアスリート食堂事業の店舗数は、関東地区4店舗、関西地区1店舗、その他地域1店舗の計6店舗となり、当第2四半期連結累計期間における売上高は204,605千円（前年同四半期比1.6%増）となりました。

その他の事業

その他の事業におきましては、企業、行政機関等に対して、地域ブランド振興、カフェやレストランの企画・開発等のコンサルティングを行っております。当第2四半期連結累計期間における売上高は33,381千円（前年同四半期比100.1%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末と比較して、141,587千円増加し5,430,276千円となりました。

流動資産につきましては、前連結会計年度末と比較して、324,473千円減少し1,461,033千円となりました。これは主に現金及び預金の減少270,606千円、売掛金の減少66,361千円によるものであります。

固定資産につきましては、前連結会計年度末と比較して、466,060千円増加し3,969,242千円となりました。これは主に店舗用の建物及び構築物の増加85,825千円、無形固定資産のその他に含まれる借地権の増加265,599千円によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比較して、24,735千円増加し3,431,487千円となりました。

流動負債につきましては、前連結会計年度末と比較して、183,126千円減少し1,501,632千円となりました。これは主に買掛金の減少98,571千円、未払金の減少88,388千円、1年内返済予定の長期借入金の増加41,552千円によるものであります。

固定負債につきましては、前連結会計年度末と比較して、207,862千円増加し1,929,854千円となりました。これは主に長期借入金の増加221,718千円によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して、116,851千円増加し1,998,788千円となりました。これは主に利益剰余金の増加99,691千円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ276,606千円減少し、978,226千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は194,678千円（前年同期は333,380千円の収入）となりました。主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益220,724千円、減価償却費230,798千円、主な減少要因は、法人税等の支払額109,226千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は613,700千円（前年同期は610,617千円の支出）となりました。主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出277,379千円、無形固定資産の取得による支出271,404千円、差入保証金の差入による支出46,633千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は142,365千円(前年同期は596,955千円の収入)となりました。主な増加要因は、長期借入れによる収入496,000千円、主な減少要因は、長期借入金の返済による支出232,730千円、配当金の支払いによる支出41,490千円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,556,000
計	14,556,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年1月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年3月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,180,200	4,180,200	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は、100株であります。
計	4,180,200	4,180,200	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成29年3月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成28年11月1日～ 平成29年1月31日 (注)	10,400	4,180,200	2,860	400,830	2,860	418,822

(注)新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

平成29年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社HUMO	京都市中京区竹屋町通油小路西入西竹屋 町511番地グランエスパス御所南605	1,421,000	33.99
佐藤 裕久	京都市中京区	1,240,200	29.66
麒麟麦酒株式会社	東京都中野区中野四丁目10番2号	94,000	2.24
中島 邦子	兵庫県西宮市	75,000	1.79
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE NORTHERN TRUST GUERNSEY NON TREATY CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK	60,000	1.43
安藤 文豪	東京都世田谷区	50,000	1.19
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) SUB A/C NON TREATY (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK	38,789	0.92
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A.	29,440	0.70
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	26,200	0.62
田中 亮平	大阪府門真市	25,000	0.59
辻元 拓士	大阪府豊中市	25,000	0.59
SICAV ESSOR JAPON OPPORTUNITES (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	17 AVENUE HOICHE 75008 PARIS	25,000	0.59
計	-	3,109,629	74.39

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,178,900	41,789	-
単元未満株式	普通株式 1,300	-	-
発行済株式総数	4,180,200	-	-
総株主の議決権	-	41,789	-

【自己株式等】

平成29年1月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年11月1日から平成29年1月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年8月1日から平成29年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、かがやき監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,254,833	978,226
売掛金	258,445	192,084
商品及び製品	77,138	86,497
原材料及び貯蔵品	30,470	36,241
繰延税金資産	26,788	35,849
その他	137,830	132,134
流動資産合計	1,785,507	1,461,033
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,469,225	1,555,051
機械装置及び運搬具(純額)	25,072	20,034
工具、器具及び備品(純額)	270,419	292,136
土地	768,684	768,684
リース資産(純額)	293,913	290,254
建設仮勘定	75,264	98,766
有形固定資産合計	2,902,581	3,024,928
無形固定資産		
のれん	3,195	2,396
リース資産	181	63
その他	57,112	322,467
無形固定資産合計	60,488	324,927
投資その他の資産		
差入保証金	381,287	425,131
繰延税金資産	61,594	76,926
その他	97,228	117,327
投資その他の資産合計	540,111	619,386
固定資産合計	3,503,181	3,969,242
資産合計	5,288,688	5,430,276

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	266,479	167,907
1年内償還予定の社債	50,000	40,000
1年内返済予定の長期借入金	442,632	484,184
リース債務	95,525	96,893
未払金	454,206	365,818
未払法人税等	130,243	117,129
未払消費税等	114,677	80,251
賞与引当金	4,022	4,303
資産除去債務	1,425	-
その他	125,546	145,144
流動負債合計	1,684,759	1,501,632
固定負債		
社債	20,000	-
長期借入金	1,272,084	1,493,802
リース債務	225,978	220,024
資産除去債務	165,720	190,285
その他	38,209	25,741
固定負債合計	1,721,991	1,929,854
負債合計	3,406,751	3,431,487
純資産の部		
株主資本		
資本金	392,250	400,830
資本剰余金	443,666	452,246
利益剰余金	1,046,021	1,145,712
株主資本合計	1,881,937	1,998,788
純資産合計	1,881,937	1,998,788
負債純資産合計	5,288,688	5,430,276

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年8月1日 至平成28年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年8月1日 至平成29年1月31日)
売上高	3,969,046	4,619,543
売上原価	1,113,694	1,316,259
売上総利益	2,855,352	3,303,284
販売費及び一般管理費	2,616,065	3,086,382
営業利益	239,286	216,901
営業外収益		
受取利息	109	8
受取保険金	17,718	-
消費税差額	9,458	14,307
その他	1,820	4,778
営業外収益合計	29,106	19,094
営業外費用		
支払利息	10,218	9,388
株式交付費	4,932	-
株式公開費用	7,213	-
その他	3,130	4,055
営業外費用合計	25,494	13,444
経常利益	242,898	222,552
特別損失		
店舗閉鎖損失	-	1,828
特別損失合計	-	1,828
税金等調整前四半期純利益	242,898	220,724
法人税、住民税及び事業税	74,632	103,935
法人税等調整額	14,302	24,393
法人税等合計	88,935	79,542
四半期純利益	153,963	141,181
親会社株主に帰属する四半期純利益	153,963	141,181

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年8月1日 至平成28年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年8月1日 至平成29年1月31日)
四半期純利益	153,963	141,181
四半期包括利益	153,963	141,181
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	153,963	141,181

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年8月1日 至平成28年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年8月1日 至平成29年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	242,898	220,724
減価償却費	186,143	230,798
のれん償却額	1,428	798
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,287	-
支払利息	10,218	9,388
売上債権の増減額(は増加)	35,820	66,361
たな卸資産の増減額(は増加)	5,932	15,129
仕入債務の増減額(は減少)	69,493	98,571
未払金の増減額(は減少)	42,006	75,145
未払費用の増減額(は減少)	4,574	2,904
預り金の増減額(は減少)	11,747	15,087
未収消費税等の増減額(は増加)	29,050	1,226
未払消費税等の増減額(は減少)	36,516	34,426
前受収益の増減額(は減少)	7,913	27,768
長期前受収益の増減額(は減少)	12,508	10,806
その他	49,331	10,845
小計	482,414	313,387
利息及び配当金の受取額	109	8
利息の支払額	10,164	9,490
法人税等の支払額	138,978	109,226
営業活動によるキャッシュ・フロー	333,380	194,678
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	631,216	277,379
差入保証金の回収による収入	46,907	3,031
無形固定資産の取得による支出	-	271,404
投資有価証券の取得による支出	-	15,700
差入保証金の差入による支出	27,192	46,633
長期前払費用の取得による支出	-	7,443
その他	884	1,828
投資活動によるキャッシュ・フロー	610,617	613,700
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	41,326	53,170
割賦債務の返済による支出	14,015	13,404
長期借入れによる収入	320,000	496,000
長期借入金の返済による支出	214,270	232,730
社債の償還による支出	35,000	30,000
株式の発行による収入	581,567	17,160
配当金の支払額	-	41,490
財務活動によるキャッシュ・フロー	596,955	142,365
現金及び現金同等物に係る換算差額	289	49
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	319,428	276,606
現金及び現金同等物の期首残高	829,278	1,254,833
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,148,707	978,226

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、株式会社バルニバービオーガストを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

シンジケートローンによるコミットメントライン契約及び当座借越契約

当社グループは、新規出店に係る設備資金に充当するため、機動的かつ安定的な資金調達を確保することを目的として、取引銀行5行とシンジケーション方式のコミットメント契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年1月31日)
コミットメントの総額	1,000,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	330,000	550,000
差引額	670,000	450,000

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行の1行と当座借越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年1月31日)
当座貸越極度額の総額	130,000千円	100,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	130,000	100,000

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年8月1日 至平成28年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年8月1日 至平成29年1月31日)
人件費	1,139,298千円	1,340,019千円
賞与引当金繰入額	3,926	281

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年8月1日 至平成28年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年8月1日 至平成29年1月31日)
現金及び預金勘定	1,148,707千円	978,226千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	1,148,707	978,226

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年8月1日至平成28年1月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成27年10月28日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。上場にあたり、平成27年10月27日を払込期日とする有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)による新株発行255,000株により、資本金及び資本準備金がそれぞれ293,250千円増加しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金は392,250千円、資本剰余金は443,666千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年8月1日至平成29年1月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月27日 定時株主総会	普通株式	41,490	10	平成28年7月31日	平成28年10月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年2月22日 取締役会	普通株式	20,901	5	平成29年1月31日	平成29年4月14日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、飲食店運営事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 8 月 1 日 至 平成28年 1 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 8 月 1 日 至 平成29年 1 月31日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	39円40銭	33円91銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	153,963	141,181
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	153,963	141,181
普通株式の期中平均株式数 (株)	3,907,859	4,163,108
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	37円56銭	32円38銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (株)	191,496	196,552
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 1 . 当社株式は、平成27年10月28日をもって、東京証券取引所マザーズに上場しているため、前第 2 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額は、新規上場日から前第 2 四半期連結会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

2 . 当社は、平成28年 2 月 1 日付で株式 1 株につき 2 株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して 1 株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成29年 2 月22日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額 20,901千円
- (ロ) 1 株当たりの金額 5 円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成29年 4 月14日

(注) 平成29年 1 月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年3月13日

株式会社バルニバービ
取締役会 御中

かがやき監査法人

代表社員 公認会計士 上田 勝久 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 三原 康則 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社バルニバービの平成28年8月1日から平成29年7月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年11月1日から平成29年1月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年8月1日から平成29年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社バルニバービ及び連結子会社の平成29年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。